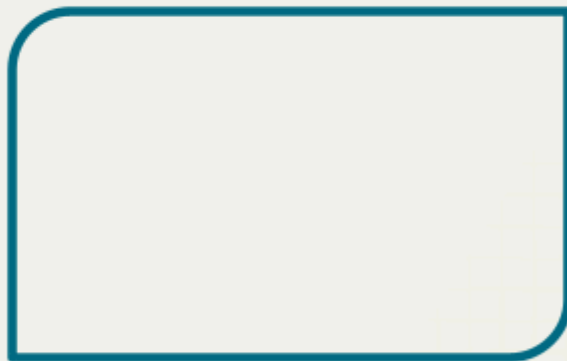
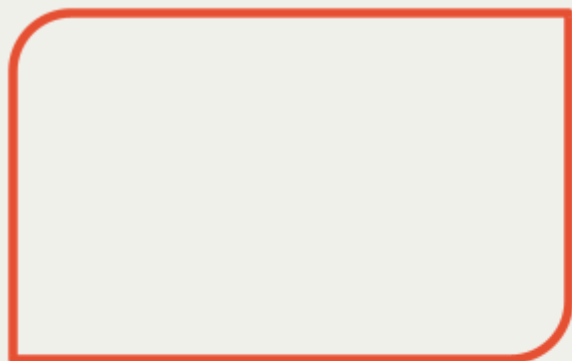


gem

Global Energy Monitor

活況と不況 — 石炭 2026

世界の石炭火力発電所の計画追跡



世界の石炭火力発電所の計画追跡(2026年5月)

Boom & Bust Coal 2026の章立ては以下のとおり:

(1) 要旨、(2) 2025年の主な進展、(3) グローバルデータ・サマリー、(4) 中国: 発電量の低下にもかかわらず石炭火力の開発が加速、(5) インド: 石炭の拡大がクリーンエネルギー目標に立ちはだかる、(6) OECD、G20、および非OECD諸国: 石炭開発をめぐる地域ごとに異なる道筋、(7) インドネシア: 一貫性を欠く規制が系統連系・独立系統における石炭の役割を複雑化、(8) 米国: 政治的介入が発電量と電力価格を押し上げ、(9) EU27: 末期的な衰退局面に入った石炭、(10) 韓国と日本: 異なる石炭政策の方向性、(11) オーストラリア: 太陽光主導の移行が「新規石炭なし」誓約の実現に道を開く、(12) トルコ: 草の根からの移行推進と石炭増産計画との対立、(13) カナダ: 石炭の運転延長が国家レベル石炭の段階的廃止を阻害、(14) パキスタン: 分散型設備の導入が国家電カグリッド外での電力転換を推進、(15) バングラデシュ: 新たなエネルギー計画、変わらない中核的課題、(16) インドネシアを除く東南アジア: 新規石炭の伸びが停滞、(17) ロシアと中央アジア: 国内の石炭拡大と輸出計画の頓挫、(18) ラテンアメリカ: 新規石炭なしも廃止日程は後退、(19) アフリカ: 石炭計画は限定的ながら根強く残る、(20) 西バルカン諸国: 廃止の遅れはEUの炭素国境調整メカニズムに逆行、(21) ウクライナ: より強靱な未来に向けた電力システムの再構築、(22) 2025年における民間金融の石炭方針トレンド、(23) 付属資料1: 国・地域別ステータス別石炭火力発電設備容量、(24) 付属資料2: 2025年における国・地域別のステータス変更

この翻訳ではレポートの一部のみを抜粋する。全文(英語)はグローバルエナジーモニター(Global Energy Monitor, GEM)のウェブサイトに掲載。

グローバルエナジーモニター以外の報告書の共同執筆者: Africa Just Transition Network、ARAYARA International Institute、バングラデシュ生態・開発問題ワーキンググループ(Bangladesh Working Group on Ecology and Development, BWGED)、CEE Bankwatch Network、ビヨンド・フォッシル・フューエルズ(Beyond Fossil Fuels)、エネルギー・クリーンエア研究センター(Centre for Research on Energy and Clean Air, CREA)、Chile Sustentable、CANヨーロッパ(Climate Action Network, CAN)、沿岸生活環境行動ネットワーク(Coastal Livelihood and Environmental Action Network, CLEAN)、ドリトリ・ロッカイ・アムラ(Dhoritri Rokhhay Amra, DHORA)、E3G、the Institute of Lawyers for the Protection of the Environment、INSAPROMA)、気候ネットワーク(Kiko Network)、POLENTランシシオネス・フスタス(POLEN Transiciones Justas)、公正な開発のための政策研究所(Policy Research Institute for Equitable Development, PRIED)、ラゾム・ウィー・スタンド(Razom We Stand)、レクレイム・ファイナンス(Reclaim Finance)、Solutions for Our Climate(SFOC)、トレンド・アジア(Trend Asia)、ウォーターキーパーズ・バングラデシュ(Waterkeepers Bangladesh, WKB)

要旨

2025年、世界は石炭の建設量を増やししながら、発電量は減らした。新規石炭火力発電設備容量の増加分は過去最高水準の一つに達した一方で、石炭火力発電量は減少した。このギャップ

は特に中国とインドで顕著であり、両国では風力・太陽光発電が新規需要のほとんど、あるいはすべてを満たし、石炭火力発電所の稼働開始が10年来の最高水準に達するなかでも、石炭火力発電量を押し下げた。

石炭火力発電所の数と実際の発電量の乖離が拡大するにつれ、石炭火力発電は、主要な発電源としてではなく、電力システムのバックアップ手段として維持されるようになっており、日常的な運用ではなく、逼迫時の供給力としての価値が重視されるようになっている。こうした傾向は2025年に、中国・インド・米国のような国内炭鉱を有する大国においても、EU域内の一部のような石炭輸入地域においても見られた。

中国では、電力システムへの柔軟な支援の提供や国内エネルギー供給の確保を名目として、記録的な数の新規石炭火力発電所計画が承認された。インドでは、同様の信頼性・エネルギー安全保障を根拠として、石炭開発パイプラインが5年連続で拡大した。米国では、連邦政府の緊急権限により、本来であれば廃止されるべき石炭火力発電所が稼働を継続し、複数のEU加盟国もエネルギー安全保障を理由として石炭火力発電所の計画的廃止を先送りにした。

しかし、石炭が必要とされる状況を生み出す条件そのものが、同時に石炭を不要にする。中国とインドでは、すでに石炭を代替しつつある再生可能エネルギーのバックアップとして石炭が建設されている。石炭輸入国においては、石炭をガスよりも競争力があるように見せる価格変動の激しさは、化石燃料から完全に脱却する根拠にもなり得る。2021～2022年のエネルギー危機はその証左となった。ガス価格の上昇が石炭価格の上昇にもつながったが、それは石炭の本格的な復活をもたらすのではなく、クリーンエネルギーの普及を加速させた。

電力システムの需要を上回る石炭設備容量が維持されるにつれ、その受け皿として発電量の増加ではなく稼働率の低下が進んでおり、発電所の経済性に圧力をかけ、座礁資産化のリスクを高めている。2025年に石炭火力発電量を増加させた主要経済国は米国のみであり、それはクリーンエネルギーの普及を明示的に抑制した政策転換によるものだった。その結果、他の地域では経済性が低下し、使用量が減少しつつある石炭が、米国では競争圧力から隔離されることとなった。

政策介入を通じて石炭火力を推進し続けている政府がある一方で、新規石炭開発に取り組む国の総数は縮小している。2025年時点で新規石炭火力発電所の提案または建設を行っている国は32か国と、前年の38か国、2014年の75か国から減少した。ラテンアメリカは2025年に「新規石炭なし」の状態に達し、韓国は石炭の段階的廃止を公約した。開発が続く国々においても、その活動はわずかな残存案件や単発的な石炭プロジェクトに限られることが多い。世界全体で建設中の石炭火力設備容量のうち、中国とインド以外に存在するのはわずか5%である。

世界の石炭開発パイプラインが縮小するにつれ、新規開発は少数の国・地域に集中するようになっており、その動向は広範な市場トレンドよりも各国固有の政策判断に左右される度合いが高まっている。2026年に向けた中心的課題は、石炭に代わる選択肢の不足ではなく、電力システムが石炭から脱却しつつある現状においても石炭を必要不可欠なものとして扱い続ける政策

2025年の主な進展

- 2025年、世界全体の石炭火力発電設備容量は、石炭火力発電量が減少するなかでも増加し続けた。世界の石炭設備容量は3.5%増加した一方、石炭火力発電量は0.6%減少し、石炭設備容量の増加と実際の使用量との乖離がさらに拡大した。
- 石炭火力発電量の落ち込みが最も大きかったのは中国とインドで、いずれも高水準の稼働開始を記録した。中国では石炭設備容量が6%拡大した一方、発電量は1.2%減少した。インドでは設備容量が3.8%増加した一方、発電量は2.9%低下した。両国では、風力・太陽光発電が追加需要のほとんどあるいはすべてを吸収し、設備容量の増加と発電量の低下の乖離に寄与した。
- 中国では、2025年の新規および再稼働の石炭火力発電プロジェクトが161.7 GWと過去最高を記録した。中国全体で開発中の石炭火力設備容量は500 GW超に及ぶ。これらの計画がすべて実現すれば、中国は第15次五カ年計画期間(2026～2030年)を大幅に超えて石炭拡大を続けることになるが、同政府は同期間中に石炭消費量を削減すると公約している。
- インドでは2025年、新規および再稼働の石炭火力発電所計画が27.9 GWに上った。インド全体では、着工前の計画段階にある設備容量が107.3 GW、建設中が23.5 GWとなっている。インド政府は今後7年間で石炭設備容量を100 GW新增設するという目標を掲げているが、太陽光・風力発電の記録的な増加により、2025年には非化石電源の設備容量が総設備容量の半分を超えた。
- 世界全体で、2025年に廃止が予定されていた石炭火力発電ユニットのうち約70%が廃止されなかった。これはEUでは69%、米国では59%に相当する。EUでは廃止の遅れの多くは、正式な石炭段階的廃止の公約が維持されているにもかかわらず、2022～23年のエネルギー危機時に始まった先送りによるものである。米国では廃止の遅延はより直接的に、老朽化した石炭火力発電所を明示的な命令によって稼働継続させた政府介入と結びついている。
- 石炭開発は地理的に引き続き集中化が進んだ。新規石炭火力発電所の提案または建設を行っている国の数は、2024年の38か国から2025年には32か国に減少した。石炭開発パイプラインから離脱した国には、2025年に2040年までの石炭火力発電廃止を公約した韓国のほか、ブラジルおよびホンジュラスが含まれ、ラテンアメリカには新規石炭火力発電所の計画が一切なくなった。
- 中国とインド以外での石炭建設は、2025年の世界全体の建設設備容量のわずか5%と過去最低を記録した。世界の石炭拡大は、広域な需要ではなく、少数の国々に集中して牽引されるようになっている。
- インドネシアの石炭火力発電フリートは2025年に7%拡大し、増加分の4分の1はニッケル・アルミニウム加工向け自家消費用石炭(キャプティブ・コール)によるものだった。同

国はまた、中国とインドに次いで世界第3位の石炭計画設備容量(11 GW)を有しており、新規の系統連系計画と継続中の独立系統向け自家消費型計画の両方が含まれる。

- トルコでは、2015年時点で70件以上あった石炭火力発電所計画が、次回(2026年)の国連気候変動枠組み条約第31回締約国会議(COP31)の開催国として準備を進める中、現在は稼働中の計画が1件のみとなっている。
- インド以外の南アジア諸国において、石炭火力発電は主に輸入に依存している。パキスタンは化石燃料市場の変動に対するバッファーとして分散型太陽光発電を急速に普及させてきた一方、バングラデシュは化石燃料火力発電に技術的・燃料供給上の課題を抱えており、大規模な再生可能エネルギー設備をいまだ導入できていない。
- インドネシアを除く東南アジア諸国では、稼働を開始した新規石炭火力設備容量は3年連続で減少した。ただし、2026年に入り一部の国でガス供給の混乱が生じ、既存の石炭設備容量への依存度が高まっている。
- アフリカでは、石炭計画が再びジンバブエとザンビアに集中し、両国で同地域の新規石炭開発の3分の2を占めた。

韓国と日本：異なる石炭政策の方向性

韓国と日本はともに、液化天然ガス(LNG)と並んで相当規模の石炭設備容量を含む大型集中型発電所を電力システムの基幹として歴史的に重視してきた。両国の脱炭素化計画は、アンモニア混焼、水素混焼、二酸化炭素回収・貯留(CCS)といった排出削減技術を通じて既存化石燃料資産の排出量を管理することに主眼を置いてきた。こうしたアプローチは政策上の多大な関心と公的資金を吸収してきた一方、再生可能エネルギーの普及はOECDの大半の国々に比べて遅れ続けている。

こうした背景のもと、新たに選出された韓国民主党が最新の国が決定する貢献(NDC)で掲げた2040年の石炭段階的廃止目標は、注目すべき方向転換を示すものであり、シンガポールに次ぎアジアで2か国目の加盟となる[Powering Past Coal Alliance \(PPCA\)](#)への参加によって補強されている。新政府からの初期シグナルは、以前の拡大的なアンモニア混焼計画の見直しも示唆しており、排出削減効果が限定的でコスト高な石炭排出削減技術からの転換を示唆している。

2026年初頭の動向は、韓国の石炭廃止に向けた道筋が短期的な逆風に直面する可能性を示唆しているが、それが最終的には石炭からクリーンエネルギーへの移行を加速させる可能性もある。ホルムズ海峡の封鎖に伴う世界的なガス供給混乱の中でガス価格が上昇したことで、2026年に閉鎖が予定されている韓国の石炭火力発電所3基の[運転延長](#)に関する議論が生じた。同時に、政府はクリーンエネルギーの普及加速・拡大に対するより強固な[コミットメントを強調](#)している。

韓国は、段階的廃止を公約したアジア最大の石炭フリートを有している。同国の廃止公約は、稼働中の設備の約3分の2が過去20年以内に稼働を開始しているという比較的若い設備年齢を考慮すると、特に注目すべきものである。現時点では、韓国の稼働中の石炭設備容量42 GWのうち約半分が2040年以前に廃止予定となっているが、残りのユニットの廃止スケジュールはいまだ未定である。韓国は2025年に最後の石炭火力発電所を稼働させ、現在開発中の石炭設備容量はゼロとなっている。2025年の石炭廃止量は0.5 GWで、2015年以降の累計廃止量は3.9 GWとなった。

韓国の転換は特に日本にとって重要な意味を持つ。日本では、石炭火力発電の段階的廃止に明確な目標年を設定するのではなく、石炭利用の継続と段階的な調整を主に重視する保守的な政権のもと、2025年の石炭政策に目立った変化は見られなかった。日本は53 GWという世界有数の石炭フリートを運用し、OECD最大級かつ世界第5位の規模を誇る。国内の石炭廃止に向けた拘束力のある国家目標年はいまだ設定されていない。

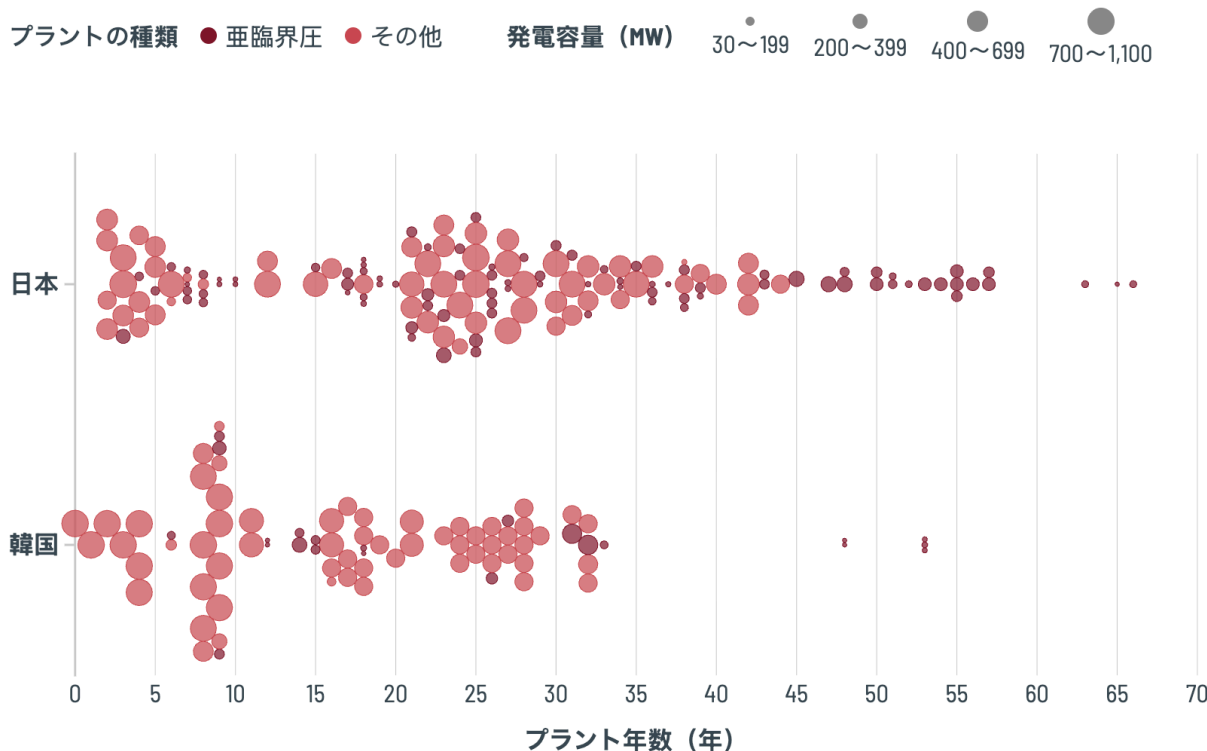
国際的には、日本は2024年のG7合意において2030年代初頭までに排出削減対策を講じていない(unabated)石炭火力発電を段階的に廃止するとのコミットメントに[参加した](#)が、同合意は各国の実施に柔軟性を認めており、個別の石炭ユニットへの具体的な閉鎖期日はいまだ示されていない。さらに、日本は「アバイトメント(abatement)」という用語について独自の解釈を主張して

おり、新技術によって達成される排出削減は、その削減量が限定的であっても脱炭素化対策に該当すると主張している。

日本の石炭設備容量の約3分の1はすでに稼働開始から30年以上が経過しており、フリートのかなりの割合が廃止計画を検討すべき標準的な時期を迎えている。しかし現時点では、これが具体的な廃止コミットメントにつながった事例は比較的少なく、2040年までに確定した廃止量の合計は5 GW未満にとどまっている。日本の経済産業省(METI)は2020年に、効率が42%を下回る「非効率な」石炭火力発電所(METIの定義によると主に亜臨界圧技術を用いた小型の古い設備)を2030年までに廃止すると発表した。しかし2020年の発表以降、METIはどの石炭火力発電所をいつ廃止するかを明確にしていない。さらに、仮にすべての亜臨界圧ユニットに適用したとしても、この政策のもとでは日本の石炭フリートの約70%が廃止スケジュールのない状態のままとなる。

石炭火力発電所の経年プロフィール（日本と韓国）

石炭火力発電ユニット（プラント年数と発電技術の種類）。円のサイズはプラントの発電容量（メガワット：MW）を反映しています。



出典：グローバル・エネルギー・モニター(Global Energy Monitor)、世界石炭火力発電所トラッカー、2026年1月

日本のエネルギー戦略は広範な閉鎖計画を立てるのではなく、石炭火力発電の運転を維持しながら排出量を削減することを意図した技術的アプローチを引き続き重視している。これには、CCSと連携した稼働中の石炭火力発電所計画1件と、その計画地点および既存の石炭火力発電

所でのアンモニア混焼の継続的な推進が含まれる。これらの手法は排出削減の選択肢として位置づけられているが、不確実な[排出削減効果](#)、多額の公的補助金を要する[不経済なコスト](#)、大規模展開をめぐる[未解決の課題](#)が指摘されている。CCSについては日本国内のCO₂貯留容量が限られていることから、[マレーシア](#)や[オセアニア](#)との国境を越えた輸送・貯留の取り決めに関する[議論も生じている](#)。

韓国もクリーン水素ポートフォリオ基準(CHPS)を通じて石炭火力発電所でのアンモニア・水素混焼に向けた政策枠組みを有しているが、近年の動向は当初想定よりもはるかに限定的な役割を示唆している。以前の計画では2030年までに石炭フリーの半分以上で[20%のアンモニア混焼を導入する](#)ことを目指していた。しかし実際には、2024年のCHPS入札への[参加は限定的にとどまり](#)、2025年に予定されていたフォローアップ入札も[中止となった](#)。これは高コストと市場での低い受け入れ状況を反映するだけでなく、CHPS枠組みのもとでの15年間の長期電力契約が政府の2040年廃止目標を超えて石炭火力発電所の運転を[延長する](#)という懸念をも反映している。

現時点では、2024年の入札で落札されたのは[三陟\(サムチョク\)グリーン発電所](#)の1件のみであり、既存の契約のもとで事業が進んでいる。同プロジェクトは改修工事と試運転を完了した後、商業運転に入る予定で、契約上の運転期間は2040年代まで延びている。同発電所では試運転が継続されているが、プロジェクトの規模と期間は、石炭排出削減政策と長期的な石炭段階的廃止の道筋との間の継続的な[緊張関係を浮き彫りにしている](#)。ある試算によれば、[泰安\(テアン\)石炭火力発電所](#)の2ユニットのみで20%のアンモニア混焼を行うための改修・燃料コストは、2035年までに当該道内のすべての石炭火力発電所を廃止する見返りとして所有者に[補償するための推定コスト](#)を上回るとされている。

石炭の排出削減と再生可能エネルギーの拡大ではなくLNGの拡大を重視してきたことは、両国の電力セクター転換に測定可能な影響を及ぼしてきた。2024年、風力・太陽光発電が電力発電量に占める割合は日本で約11%、韓国で約6%にとどまり、EUの約30%、米国の約17%と大きな差がついている。(出典: [Ember Energy](#)) 両国が輸入化石燃料に大きく依存していることを考えると、このギャップは特に深刻であり、電力システムが世界的な燃料価格の変動にさらされやすい状況となっている。

したがって、再生可能エネルギーの普及拡大は排出量の削減のみならず、システムコストとエネルギー安全保障にも影響をもたらす。燃料コストがゼロである資源である風力・太陽光の比率が高まることは、電力卸売価格の低下圧力と燃料価格変動へのエクスポージャーの低減をもたらすものであり、これらの効果は輸入依存型の電力システムにおいて特に重要である。

両政府はこれに対して、再生可能エネルギーの長期的な拡大計画を表明している。日本の戦略的エネルギー計画では再生可能エネルギーが[2040年までに電力の40~50%を供給する](#)ことを想定し、韓国は[2030年までに再生可能エネルギー設備容量100 GWの達成](#)を目標としている。これらの計画は、継続的な政策の重点化と投資によって支援されれば、再生可能エネルギーが将来の電力システムの形成において中心的な役割を担う大きな機会があることを示している。

2025年の動向を総括すると、石炭戦略における差異の拡大が浮き彫りになる。韓国は排出削減対策が講じられていない石炭を脱却するという長期的目標を表明し、新規の石炭開発を停止することで、石炭への公的投資の規模と役割を見直しクリーンエネルギーの普及により大きな重点を置く余地を生み出した。一方、日本は依然として既存の石炭フリートに対する段階的な排出削減措置を主な軸として、石炭廃止に関するより広範な決定は明確さを欠いたままである。両国において、再生可能エネルギーの普及加速は、輸入化石燃料への依存を低減し長期的な電力コストを安定化させるうえで中心的な役割を果たすことになるが、電力システムにおける石炭の位置づけを再定義するに向けた明確な第一歩を踏み出したのは韓国である。